

令和7年度宇都宮大学共同教育学部・教育学研究科  
外部評価実施報告書（教育・研究）要旨

I. 実施概要

1. 外部評価実施手順及びスケジュール等

外部評価資料として「自己評価書（教育）」（共同教育学部）、「自己評価書（教育）」（教育学研究科）、「自己評価書（研究）」及び「研究業績説明書」を作成（学部自己点検・評価委員会が取り纏め）した。本学部・研究科ミッション 2022-2027 における令和4年度から令和6年度の実績について、資料・データを基に自己評価を記載した。

外部評価委員には、上記の自己評価書と研究業績説明書を基に、本学部・研究科の取り組みについて、【注目される点】、【改善を要する点】、【成果と課題に対する意見・助言】をそれぞれ記載頂いた。

各委員には 2024 年 10 月に外部委員への就任をご了解頂き、2025 年 8 月に自己点検・評価委員長が外部評価の要領説明を行い、「自己評価書」を送付した。そして、2025 年 8 月下旬と 9 月上旬に、2 名の外部評価委員による面接審査をそれぞれ開催した（外部評価委員 1 名ずつ実施）。10 月には各委員から評価結果をご報告頂いた。2026 年 2 月に「外部評価報告書」が完成した。外部評価委員からの指摘事項に対する対応策の具体化については、学部長を中心に計画・立案し、次年度以降の学部運営に反映させる。

2. 外部評価委員名簿

阿久澤 真理（株式会社とちぎテレビ専務取締役、前栃木県教育委員会教育長）

堀 場 幸 伸（前栃木県小学校長会長）

勝 二 博 亮（茨城大学教育学部長）

岩 村 由紀乃（下野新聞社デジタル統括本部長）

## II. 評価結果

### 1. 注目される点

(教育)【教職志向の向上、実践的教員養成、教職大学院の高度化、地域連携の強化】

#### ○ 教育活動

- ① 将来教員を目指す学生が学校現場を早期に体験できるよう、「教職ボランティア入門」を実施し、教育実習前段階から実践的経験を積ませている。
- ② 全国初の共同教育学部として群馬大学との合同授業（教職特別演習Ⅱ）を実施し、両大学学生の協働的学習を通じて教職への意欲向上と多角的視点の獲得を図っている。
- ③ 教職大学院において、「学校改革力」「授業力」「個への対応力」の育成を柱とする体系的カリキュラムを編成し、実習校と連携した課題解決型の実践研究を展開している。
- ④ 教職大学院において、デジタル・ポートフォリオの活用やリフレクション科目の充実により、省察の実践家としての資質形成を推進している。
- ⑤ 教職大学院において、教科領域の拡充（教科教育特論の再編、新設科目の設置）など、院生の学修ニーズに応じた制度改革を実施している。
- ⑥ 教職員サマーセミナー、栃木県教育研究発表大会、キャリアアップ研修等を通じて、県教育委員会や学校現場との連携を強化している。
- ⑦ 授業アンケートの分析とFD活動を通じて、教育の質保証と授業改善を継続的に行っている。

#### ○ 教育成果

- ① 教員採用試験受験率および教員就職率が改善しており、教員養成学部としての成果が数値面でも確認できる。
- ② 入試制度改革（総合型選抜導入）により、教職志向の高い入学生の確保を図り、1 年次段階での教職志望率向上に寄与している。
- ③ 教員研修機能の拡充により、地域の教員の専門性向上に資する学修機会を安定的に提供している。
- ④ 教職大学院における連携研修や協働的学びは、日本教職大学院協会からグッドプラクティスとして評価されるなど、対外的にも高い評価を受けている。

(研究)【外部資金獲得の向上、附属学校園との連携研究、実践的研究の推進、地域還元】

#### ○ 研究活動

- ① 科研費の申請率・採択率の向上に向けた組織的支援（添削支援、レクチャー等）を継続し、全国平均を上回る採択率を達成している。
- ② 外部研究費獲得件数において、同規模国立大学グループ内で上位の実績を示している。
- ③ 附属学校園と大学教員が連携した 13 のプロジェクト研究を推進し、教科横断的・実践的研究体制を構築している。

- ④ ICT 活用授業、科学教育におけるデジタル技術の活用、今日的教育課題への対応など、学校現場のニーズに即した研究を展開している。
- ⑤ 教職大学院修了生の学会発表・論文掲載など、大学院段階における研究成果の発信も着実に進んでいる。

○ 研究成果

- ① 国内外学術誌への論文掲載数が目標値を上回り、学術研究の質の維持・向上が図られている。
- ② 附属学校園との連携研究成果を公開研究会や研究概要集として公表し、教育現場へ還元している。
- ③ 学部紀要・実践紀要の機関リポジトリ公開など、研究成果の社会的アクセス向上を図っている。
- ④ 研究成果を教育委員会や学校現場へ還元し、地域教育の質向上に寄与している。

## 2. 改善を要する点及びその対応策

(共同教育学部) (教育)

改善事項	対応策
<p>① 群馬大学との交流の意義の明確化</p> <p>群馬大学の学生との交流により、単一の大学では得られない多様な視点がなぜ得られているのか、大学間交流がなぜ学びを深める貴重な機会になっているのかが明らかになることで、共同教育課程の意義がより明確になる。</p>	<p>① 両大学の合同対面授業のうち、本学が計画する3年次の「教職特別演習Ⅱ」では、令和6年度から教育実習の振り返りと新たな授業・教材提案を分野ごとに行っている。各々の研究（または模擬）授業の相互発表、両大学混合でのグループ協議と宇大教職大学院の現職院生による指導講評、授業担当教員の専門性等によって、自大学のみでは得られない多様な視点を保障している。一方、半日の交流活動では対面での協議に十分な時間を割けず、課題認識と探究心の向上という部分の意義が明確になりにくい。事前活動から両大学の学生がWeb会議システムで交流し、各自が本授業で達成したい専門職としての資質能力の向上に関わる目標を言語化し、共有するプロセスを取り入れるなど、一層の改善に取り組みたい。</p>
<p>② 学年進行にともなう教職志望率低下への支援</p> <p>教員の魅力を発信する工夫や、教育実習を受け入れる学校との連携協力が一層重要となってきた。授業やボランティアで不安を抱いた学生が「向いていない」と短絡的に判断しないよう、早期の個別フォローが重要。</p>	<p>② クラス担任は、年度初めの成績表返却時に学生と面談を行い、教職ボランティア入門や教育実習で自信をなくしている場合は相談にのる。また、現在も行っているが、教育実践専門委員会を通じて実習校とも情報を共有し、教職センターや就職支援室を紹介して一人で悩まないような環境を整える。1年生から2年生への教職志望率低下を防ぐためには、教職ボランティア入門のオリエンテーションに上級生の体験談を組み込むことも必要である。</p> <p>教員の魅力を発信する工夫として、令和8年1月に宇都宮市教育委員会との共催イベント「教員のやりがいについて考える」を開催し、学部2～4年生と教職大学院生、教育委員会指導主事によるグループディスカッション</p>

	<p>ンを行った。事後アンケートで教職志向の向上・再確認や動機づけの強化につながっていることが確認できたため、今後も同様のイベントを継続的に開催していく。</p>
<p>③ ICT 教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT 科目の変更後、教員の ICT 活用力向上に実際に資する内容となっているかの検証が必要。</li> <li>・校種・教科ごとに異なる ICT 活用力を、講義で実践的に扱っているか確認し、必要に応じ改善する必要がある。</li> </ul>	<p>③ 卒業単位数削減の一環として、必修の斉一授業による ICT 関連科目の 2 科目 4 単位から 1 科目（新設）2 単位への変更を行った。群馬大学が提供する新設科目には、学校現場のデジタル化、教育 DX への対応、附属中学校における ICT 活用の実践、ICT 活用を前提とした指導案作成が盛り込まれている。新設科目の履修は令和 8 年度の 3 年生が初めてとなるため、授業評価アンケートや教職ループブックによって情報活用能力が身に付いたかを確認する。</p> <p>また、教科指導法や各種専門科目での ICT 活用の実状は未確認である。教務委員会と GIGA スクール構想ワーキンググループで実態調査と FD を実施し、第 5 期にむけて ICT 活用の実践部分を強化していく。</p>
<p>④ 教員研修の成果測定</p> <p>教員研修の回数だけでなく、教員の指導力向上にどう寄与したかの定量的指標を整理する必要がある。</p>	<p>④ 教員研修については、毎年 12 月に全教員に対し「学校等への講師派遣実績調べ」を実施し、具体的な派遣内容と教員研修の種別を調査している。個別の教育機関から講師派遣のみを要請されている教員研修については、参加者の動向について把握が行いにくいのが、下野市教育委員会と長年にわたり連携して実施している「S&amp;U コラボ事業」について、教員研修の成果に関するデータ提供を教育委員会に依頼し、指導力向上のエビデンスを収集したい。</p>

(教育学研究科) (教育)

改善事項	対応策
<p>① 学校現場で喫緊の課題となっている事項を取り扱う科目の充実</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・不登校児童生徒への支援、ICT の実践的で効果的な活用、通級をはじめとした特別支援的な教育等、学校現場の多様化・複雑化する課題について、教育の基礎基本とともに、これら喫緊の課題への的確な対応力を養成するための講座を充実していくことが求められる。</li><li>・学校組織マネジメントなど、今日的課題やリーダー育成に特化した講座を開設する必要があるのではないか。</li></ul>	<p>① 学卒院生は、学校現場において即戦力として授業改善や学級経営が行えるように選択科目のうち「集団づくり論」、「授業実践基礎」、「授業実践基礎（特別支援）」、「授業における個のとらえ方と対応」を必修としている。</p> <p>他にも、ICT を活用した授業改善の方略を探究する「学習科学と協調学習」（選択科目）や、学校改善につながる学校評価の方法を知り、それに必要なマネジメント手法、データ収集の方法を習得する「学校評価の開発実践」（選択科目）を開講している。これらの授業実践について、各授業での院生の様子、課題の内容、デジタル・ポートフォリオ上の院生の書き込みとそれに対する教員の返信等を共有するFDの機会を活かし、不断に授業内容の更新、充実を図るとともに、今日的課題を取り扱うカリキュラム上の特徴を対外的に分かりやすくするために、大学院案内（パンフレット）の記載の工夫や、教職大学院説明会・相談会での丁寧な広報を行っていく。</p>
<p>② 教科領域の授業科目の更なる充実</p> <p>教科領域の授業科目の充実について、今後も院生の教科領域に関する顕在的および潜在的ニーズを明らかにしながら、スピード感をもって、さらなる充実に努めてもらいたい。</p>	<p>② 授業開講数の増加に取り組んだ「教科教育特論」と「教材論」は、令和7年度後期が初開講となる科目が多い。後期の授業評価アンケートとFDを経て、院生の教科領域に対する学修ニーズを満たしているかを検証するとともに、さらなる教科領域の開講についても、ニーズ把握と教員への呼びかけを行う。</p>
<p>③ 教員研修機能の評価について</p> <p>教員研修機能の強化において、講座数を増やし充足率を高めたのは良かったが、これだけでは受講者の満足度は測れない。受講後アンケートなり、判断するための指標が欲しい。</p>	<p>③ 教職員サマーセミナーの各講座の受講者アンケート調査について、評価のための指標を再検討し、複数側面から具体的データを提示するように体制を整えていきたい。なお、令和8年度も全20講座中、教職大学院の教員が5講座を担当する予定である。</p>

(共同教育学部・教育学研究科) (研究)

改善事項	対応策
<p>① 研究分野の偏り</p> <p>教科専門性の強化に資する研究が多い。学校現場の今日的課題、学校経営力向上につながる研究など、研究領域を広げることが望ましい。</p>	<p>① 地域教育界を先導する立場の本学部として、学校現場の今日的課題についての研究成果を還元することはきわめて重要であるが、各教員が自身の専門分野の研究を制限し、エフォートを教育課題に関する研究に振り向けるという方法では無理がある。今日的な教育課題等、特徴ある研究に取り組んでいる教員に学習会において報告してもらいなどし、学部内で分野横断的な共同研究体制を構築することを検討する。</p>
<p>② 研究成果の提供方法・社会還元</p> <p>成果を学校現場に届ける手法について、さらなる対応が考えられないか。県教育委員会との様々な連携を踏まえて、研究テーマの設定はもとより、研究成果を迅速に教育現場に提供し、課題解決に活用できる仕組みの構築について、工夫改善が必要ではないか。</p>	<p>② 研究成果を迅速に届ける方法として、学部の定期刊行物である「宇都宮大学共同教育学部研究紀要」「同教育実践紀要」「附属中学校研究論集」等の PDF を機関リポジトリで公開し、学部の公式 HP にもリンクを貼ってアクセスしやすくしている。ただ、機関リポジトリ内で各紀要等の目次を表示させるのは容易ではなく、論文を探すにはキーワード検索する必要がある点については、改善の余地がある。</p> <p>毎年実施している公開研究発表会については、参加者に指導案の PDF を QR コードで配信している。また、大学と附属学校園との「連携研究プロジェクト研究概要集」については、附属学校園の HP 上で公開している。これら研究成果の Web 上での閲覧方法について、県教育委員会と連携し、教職員サマーセミナー受講者や、栃木県教育研究発表大会への参加者に積極的に発信していきたい。</p>
<p>③ 目標設定・評価指標の適正化</p> <p>・学術論文採択数・学術図書出版数が停滞していることから、学術研究の質に向けたさらなる取組を期待したい。教員数が減少していくなかで、目標値を件数評価ではなく、申請</p>	<p>③ 学部では、組織評価にもとづき配分される「部局ミッション達成支援経費」を用い、科研費申請書の添削サービス利用、論文投稿(投稿料、審査料、掲載料、外国語校閲料等)、学術図書出版、論文投稿に向けた研究時間確保</p>

<p>率や採択率のように割合評価とすることも検討してはどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科研費申請率 95%という目標値は実績値と大きな乖離があり、妥当な設定なのか検証する必要がある。採択率をより高める申請内容重視の取り組みを強化すべきだろう。</li> <li>・学術図書出版数の目標値についても、科研費申請率と同じことがいえる。出版数が伸びなかった要因などを分析・検証する必要がある。</li> </ul>	<p>のための非常勤講師雇用に、助成を行っている。論文投稿支援、学術図書出助成への募集は低調であり、業務負担の軽減が大きくは進展していないことに主な要因がある。多忙感が解消されないなか、教員が研究専念制度やサバティカル研修制度を利用することを後ろめたく思う傾向もあり、学部全体として意識改革が必要である。</p> <p>科研費申請率については、科研費を獲得していない教員数を分母とすると、令和6年度は87%に上昇する。目標値と合わせて、算出方法の定義を見直す必要がある。申請書添削サービス利用者の採択率は、年度によって変動があり、URAの利用など複数の手段を組み合わせ、申請内容の質を一層高める取組を続けていきたい。</p>
---	--